

平成30年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、平成30年の調査結果を取りまとめました。

2 調査結果の概要

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

平成30年6月30日現在の県内の労働組合数は1,072組合、労働組合員数は234,413人で、前年に比べて労働組合数は11組合の減（1.0%減）、労働組合員数は1,832人の減（0.8%減）となっている。

労働組合数及び労働組合員数の推移

(単位:組合,人)

区分	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	増減比	
組合数	1,132	1,121	1,121	1,093	1,091	1,083	1,072	△11	△1.0%
組合員数	233,237	232,698	235,739	234,742	235,661	236,245	234,413	△1,832	△0.8%

(2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」（79,549人、構成比33.9%）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（34,802人、構成比14.8%）、「公務」（22,931人、構成比9.8%）、建設業（19,948人、構成比8.5%）などとなっている。前年に比べて、増加したのは、「卸売業、小売業」696人増（2.0%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」82人増（1.5%増）など6産業で、減少したのは「生活関連サービス業、娯楽業」737人減（60.3%減）、「製造業」727人減（0.9%減）など11産業〔「分類不能」を除く〕となっている。

産業別組織状況

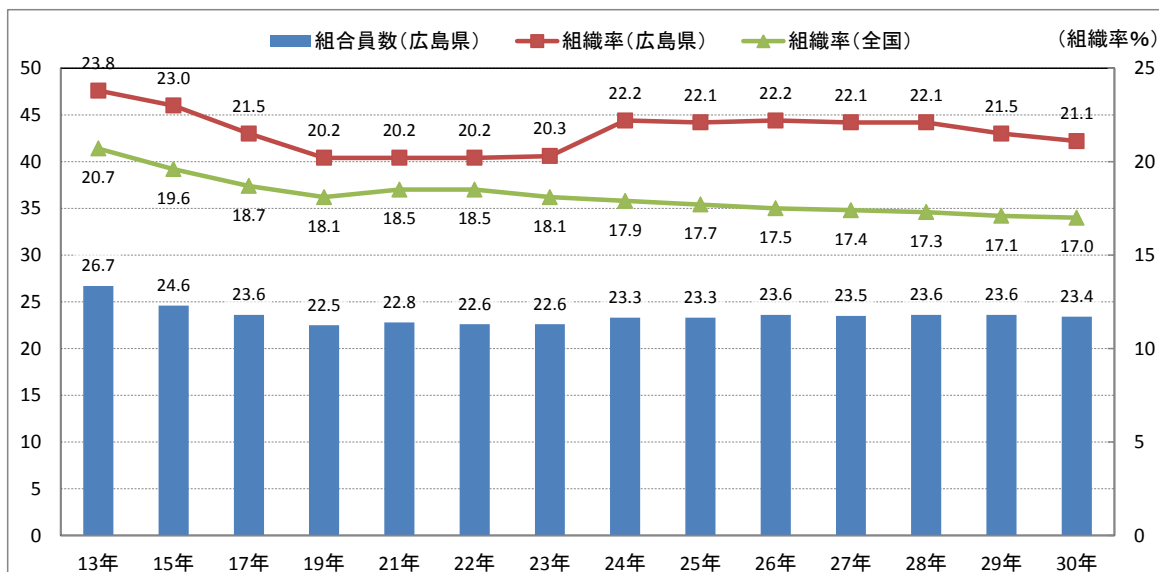
(単位:人,%)

産業	平成30年		平成29年		対前年比較 (H30-H29)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	組合員数	
					増減数	増減率
合計	234,413	100	236,245	100	△1,832	△0.8
農業、林業	45	0.0	46	0	△1	△2.2
建設業	19,948	8.5	19,916	8.6	32	0.2
製造業	79,549	33.9	80,276	33.8	△727	△0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5,537	2.4	5,455	2.4	82	1.5
情報通信業	6,255	2.7	6,279	2.7	△24	△0.4
運輸業、郵便業	15,741	6.7	15,976	6.6	△235	△1.5
卸売業、小売業	34,802	14.8	34,106	14.6	696	2.0
金融業、保険業	13,328	5.7	13,398	5.4	△70	△0.5
不動産業、物品賃貸業	859	0.4	855	0.4	4	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,967	0.8	1,984	0.9	△17	△0.9
宿泊業、飲食サービス業	724	0.3	723	0.3	1	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	485	0.2	1,222	0.5	△737	△60.3
教育、学習支援業	7,346	3.1	7,565	3.3	△219	△2.9
医療、福祉	10,472	4.5	10,420	4.4	52	0.5
複合サービス事業	9,156	3.9	9,338	3.9	△182	△1.9
サービス業	2,511	1.1	2,518	1.2	△7	△0.3
公務	22,931	9.8	23,188	9.8	△257	△1.1
分類不能	2,757	1.2	2,980	1.3	△223	△7.5

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、21.1%となっている。



(注) 平成13年から21年は隔年で表示。

※推定雇用者数：国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。

平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

(4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は204,457人で、前年に比べて1,376人の減（0.7%減）となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が82,976人（全体の40.6%）、1,000～4,999人規模が54,974人（全体の26.9%）、500～999人規模が20,289人（全体の9.9%）などとなっている。

企業規模別組織状況 (単位: 人, %)

企業規模	平成30年		平成29年		対前年比較 (H30-H29)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	増減数	増減率
合計	234,413	—	236,245	—	△1,832	△0.8
計	204,457	100.0	205,833	100.0	△1,376	△0.7
5,000人以上	82,976	40.6	84,766	41.3	△1,790	△2.1
1,000～4,999人	54,974	26.9	51,894	24.5	3,080	5.9
500～999人	20,289	9.9	21,763	10.8	△1,474	△6.8
300～499人	11,672	5.7	12,407	6.0	△735	△5.9
100～299人	14,901	7.3	15,044	7.3	△143	△1.0
30～99人	3,626	1.8	3,660	1.8	△34	△0.9
29人以下	318	0.2	330	0.2	△12	△3.6
その他	15,701	7.7	15,969	8.1	△268	△1.7
国営	29,956	—	30,412	—	△456	△1.5

(5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 176,200人（構成比 75.2%）
 全労連 14,580人（構成比 6.2%）
 全労協 436人（構成比 0.2%）
 その他 45,374人（構成比 19.4%）

(注)
 ・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。
 ・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計